

# 令和5年度行政活動の評価の結果の反映状況説明書(案)について

## 1 主 旨

行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第11条第1項の規定により、令和5年度に実施した評価の結果に係る政策、施策及び事業への反映状況を、同条第2項の規定に基づき作成したものを。

## 2 内 容

### （1）政策評価・施策評価

令和5年度に実施した新・宮城の将来ビジョンの体系に基づく8政策、18施策の評価結果を踏まえ、ビジョンで定めた目指す宮城の姿の実現に向け、優先的・重点的に取り組むべき事業として令和6年度の推進事業を選定・予算編成するとともに、特に必要と思われる施策については、施策を推進する上での課題と対応方針に基づき、新規事業の創設や既存事業の組み替えを行った。（計526事業）  
（資料5－2の7ページ以降）

### （2）公共事業再評価

令和5年度に実施した着手後10年経過などの12事業（農政部3事業、土木部9事業）の評価結果を踏まえ、今後の事業内容を決定し、必要な予算編成を行った。  
（資料5－2の50ページ）

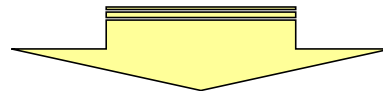
## 3 今後の対応

政策・財政会議での決定後、2月定例県議会へ報告する。

# 政策評価・施策評価の反映状況（例：施策1）

## 政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

政策番号1	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	評価結果	やや遅れている
施策番号1	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出	評価結果	概ね順調
施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業の国内回帰や県内生産拠点の整備に取り組む企業への投資を促進するほか、企業ニーズに応じた産業用地が不足しつつあることから、将来に向け用地整備が必要。</li> <li>・県内大卒者等の半数以上が就職により県外流出しており、学生に魅力のあるIT企業の誘致等を展開する必要。</li> <li>・次世代放射光施設の企業の利用を促進する必要がある。</li> <li>・学術機関のシーズ等は高度なため、知的財産権等を含め、企業が有効活用できる支援が必要。新分野参入に向け、成長市場や要素技術に関する企業の理解の醸成が必要。</li> <li>・約7割の企業でデジタル化の取組が進んでいないことから、経営者への理解促進や企業に寄り添う伴走支援が必要。</li> <li>・自動車関連産業や半導体、エネルギー、医療・健康機器、航空機等の成長分野の更なる振興が必要。</li> <li>・海外市場に対する知識不足による不安を解消するとともに、現地市場や取引候補の情報提供、現地視察・商談のサポート体制充実化、コロナ禍に対応した商談のサポートが必要。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・みやぎ企業立地ガイドや投資環境PR動画により優遇制度や立地環境のPRに取り組み、市町村への用地造成支援及び民間の大規模開発にかかるインフラ整備の検討を進める。</li> <li>・学生にとって魅力あるIT企業に人材供給力等をPRするほか、起業家育成を目的としたハッカソンを引き続き開催する。</li> <li>・令和6年度運用開始に向け、関係機関と利用促進を図る。</li> <li>・関係機関と情報共有を図り、企業の潜在的ニーズの掘り起こしや学術研究機関のシーズ把握に努め、セミナー開催等を通して、基盤技術の向上と新分野に関する理解促進を図る。</li> <li>・中小企業のデジタル化に向け、セミナー開催やアドバイザー派遣の充実、補助上限額引き上げ等の支援を実施していく。</li> <li>・商談会開催による企業の販路開拓・取引拡大支援のほか、研修やセミナー開催による人材の創出・育成支援を行う。</li> <li>・海外事務所やサポートデスク、アドバイザーの設置による海外市場の情報提供・相談対応や関係機関との連携により、海外企業とのマッチング機会の創出を行っていく。</li> </ul>	



### ※施策1の主な新ビジョン推進事業

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規等	R6当初予算(千円)	【参考】R5当初(千円)
情報通信関連企業立地促進奨励事業	開発系IT企業等への立地奨励金	企画部	産業デジタル推進課		103,260	94,490
DX関連スタートアップ支援事業	DX関連の新たなビジネスモデルを創出するピッチコンテストの開催等 ※更新	企画部	産業デジタル推進課	新規	27,763	14,937
半導体人材育成・産学連携推進事業	半導体関連産業人材の創出・育成支援	経済商工観光部	新産業振興課	新規	49,300	—
放射光施設利用推進事業	推進協議会の運営、県内企業の利用促進、リサーチコンプレックス形成の促進等	経済商工観光部	新産業振興課	組替	91,000	27,600
工場立地基盤整備事業貸付金	市町村への工場用地造成費貸付	経済商工観光部	産業立地推進課		1,000,000	583,700
産業用地整備設計等事業補助金	市町村等が行う工業団地の設計費等に関する支援	経済商工観光部	産業立地推進課	新規	30,000	—
企業誘致活動強化事業	高度電子機械産業を中心とした企業誘致活動の強化	経済商工観光部	産業立地推進課	新規	50,000	—
空・陸次世代モビリティ体感事業	自動車関連産業の認知度向上、多様なモビリティの活用に向けた社会受容性の向上	経済商工観光部	自動車産業振興室	新規	24,000	—
中小企業等デジタル化支援事業	中小企業等のデジタル化に向けた支援	経済商工観光部	中小企業支援室		236,700	223,506
対宮城県直接投資促進事業	外資系企業等の誘致	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	組替	24,121	14,381
ものづくり海外販路開拓支援事業	県内ものづくり事業者の海外における新たな販路開拓の取組への助成、海外商談会出展の支援、県産工芸品の海外販路開拓支援	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	組替	25,280	8,258

# 公共事業再評価の結果の反映状況

(資料5-2 50ページ抜粋)

事業名	評価の結果	反 映 状 況		
		予算の内容(千円)	事業内容	備 考 (行政評価委員会からの意見への対応など)
農業競争力強化基盤整備事業 (蕪栗沼地区)	事業継続	[令和6年度当初予算] 91,800	区画整理付帯工 暗渠排水工 換地業務	—
水利施設等整備事業 (柴田地区)	事業継続	[令和6年度当初予算] 160,000	ゲート設備整備工	—
農村整備事業 (柳田峠2期地区)	事業継続	[令和6年度当初予算] 172,500	道路工	今後工事を進めるに当たっては、現場条件を十分に精査し、コスト縮減に努める。
南沢川総合流域防災事業	事業継続	[令和6年度当初予算] — [令和5年度補正予算※] 960,000	築堤・掘削 用地買収 橋梁、樋門樋管	近年、豪雨災害が頻発化・激甚化している現状を踏まえ、事業効果の早期発現に努める。また、その取組内容を県民によりわかりやすく発信する。  ※各総合流域防災事業は、事業の早期完了に向け、令和5年度補正予算により、前倒して事業を実施しているため、令和6年度当初予算は計上していない。
雉子尾川総合流域防災事業	事業継続	[令和6年度当初予算] — [令和5年度補正予算※] 320,000	築堤・掘削 橋梁、樋門樋管	
小田川総合流域防災事業	事業継続	[令和6年度当初予算] — [令和5年度補正予算※] 265,000	築堤・掘削 橋梁、樋門樋管 用地買収	
主要地方道築館登米線 (仮称) 栗原IC整備事業	事業継続	[令和6年度当初予算] 800,000	道路改良工	今後、事業を進めるに当たり、より適切な手法を検討の上、事業費の大幅な変更が生じないよう努める。
主要地方道丸森柴田線 坂津田道路改良事業	事業継続	[令和6年度当初予算] 70,000	道路改良工	—
主要地方道気仙沼唐桑線 化粧坂道路改良事業	事業継続	[令和6年度当初予算] 160,000	道路改良工	—
一般県道河南南郷線 軽井沢道路改良事業	事業継続	[令和6年度当初予算] 200,000	道路改良工	—
川内沢ダム建設事業	事業継続	[令和6年度当初予算] 2,167,500	ダム本体工事	—
宮城野原 広域防災拠点整備事業	事業継続	[令和6年度当初予算] 504,000	公共補償等	近年、災害が頻発化・激甚化している状況を踏まえ、事業効果の早期発現に努める。また、大規模災害時の効果について、災害時の不確実性なども踏まえ、県民によりわかりやすい形での発信に努める。